


取手市(とりでし)

	市章等 〒 302-8585 〈住所〉取手市寺田5139番地 〈TEL〉0297-74-2141 〈FAX〉0297-73-5995 〈HP〉http://www.city.toride.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.toride.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館 税滞納整理 上水道 し尿処理 火葬場 コミ処理 下水道	公営企業 法非適用(宅造)
	類型 Ⅲ-3 地方公共 団体コード 082171 面積 69.96 km ²			

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (51歳)	任期	平成27年4月26日
		就任回数	2期目
副市長	渡邊 茂		

②議会(平成23年5月1日現在) 条约定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	岡部 正敬	副議長	佐藤 隆治
任期	平成24年2月14日	条约定数	28(26)人
党派別	公明4人, 共産4人, 民主2人, みんな1人, 無所属17人		

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
904	861	560		43	
一般行政職の 平均給料月額	3,613 百円	ラスパイ レス指数	100.5	地域手当 補正後 ラス指数	90.0
全職員数の 推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日		
	1,029	1,002	969		

④機構図(平成23年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—

総務部—総務課, 安全安心対策課, 人事課, 情報管理課,
市民活動支援課, 市民課, 取手支所, 藤代総合窓口課

政策推進部—政策調整課, 秘書課, 広報広聴課, 文化芸術課

財政部—財政課, 管財課, 公共施設整備課, 課税課, 納税課

健康福祉部—社会福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課, 子育て支援課,
保健センター, 国保年金課

まちづくり振興部
—産業振興課, 都市計画課, 農政課, 環境対策課,
火葬場組合事務局担当

建設部—管理課, 道路課, 建築指導課, 排水対策課, 水とみどりの課

都市整備部—中心市街地整備課, 区画整理課

<会計管理者> 会計課

<議会> 議会事務局

<行政委員会> 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 農業委員会

<教育委員会>

事務局—教育総務課, 学務給食課, 指導課, スポーツ生涯学習課,
公民館, 図書館

<消防本部>—総務課, 予防課, 警防課, 指令課, 取手消防署,
戸頭消防署, 吉田消防署, 桐木消防署(宮和田出張所)

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 合併 取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40Kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川や牛久沼などの水と緑に恵まれた地域である。

昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通じ、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	57,367	54,899	—
	女	58,626	56,428	—
	合計	115,993	111,327	109,625
世帯数	40,346	41,211	42,600	42,656

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	45,903	47,305	93,208	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	3,299 億円	就業者1人当り	9,223 千円
住民所得	4,016 億円	人口1人当り	3,661 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	911	0.3 %	1,089	2.0 %
第2次	117,617	35.7 %	13,446	24.9 %
第3次	217,773	66.0 %	38,440	71.1 %
総額・総数	329,855	—	54,068	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	1,421	178	
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	70	8,045	304,316
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	914	6,232	163,137

④特産物

つけもの, ビール, 日本酒, 米, せんべい, あられ, トマト, ハーブ, 味噌
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	35,562,305	35,396,865	△ 0.5
歳出	34,757,022	34,556,619	△ 0.6
形式収支	805,283	840,246	-
実質収支	710,397	754,257	-
単年度収支	△ 3,291	43,860	-
実質単年度収支	284,262	△ 1,316,770	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	35,397	-	△ 165	△ 0.5
地方税	15,333	43.3	△ 3,004	△ 16.4
地方交付税	2,547	7.2	801	45.9
国庫支出金	4,502	12.7	2,336	107.8
地方債	4,281	12.1	△ 1,420	△ 24.9
うち臨財債	1,484	4.2	-	-
その他	8,734	24.7	-	-
うち繰入金	1,945	5.5	-	-
歳出	34,557	-	△ 200	△ 0.6
義務的経費	17,779	51.4	299	1.7
人件費	9,042	26.2	61	0.7
扶助費	4,514	13.1	170	3.9
公債費	4,223	12.2	67	1.6
投資的経費	2,363	6.8	-	-
普通建設事業費	2,327	6.7	△ 2,098	△ 47.4
うち補助	717	2.1	55	8.4
うち単独	1,538	4.5	△ 2,146	△ 58.3
その他の経費	14,415	41.7	-	-
うち繰出金	4,015	11.6	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (12.34)
連結実質赤字比率	- % (17.34)
実質公債費比率	11.2 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	96.4 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.914 [0.750]
経常収支比率	98.2 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	21,689 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	40,037 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	2,146 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	2,239 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	39,944 百万円 [20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	7,467,918 (43.2)	6,650,793 (43.4)	89.1
市町村民税・法人(構成比)	1,316,714 (7.6)	1,294,413 (8.4)	98.3
固定資産税(構成比)	6,701,676 (38.8)	5,775,730 (37.7)	86.2
市町村税合計(国保除く)	17,282,475	15,333,118	88.7

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	18 校	プール	2 か所
中学校	10 校	児童館	0 か所
幼稚園	12 園	老人福祉施設	6 か所
保育所	16 か所	病院・診療所	68 か所
図書館	2 か所	道路改良率	37.47 %
公営住宅	315 戸	道路舗装率	75.62 %
公民館等	15 か所	上水道等普及率	90.59 %
体育館	4 か所	排水等処理率	80.95 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
第五次総合計画後期基本計画策定	H23	基本構想に示された市の将来像の実現に向けての目標、基本的方針を定め、計画的なまちづくりの誘導を図る。	4
都計道3・2・40号整備(新駅“ゆめみ野”開業)	H22～	市西部地区の東西軸3路線を結ぶ南北軸道路として整備。	102
都計道3・4・3号上新町環状線(井野工区)整備	H22～	環状線としての役割を果たし、R6、R294の交通分散を図り、住環境の向上を図る。	65
雨水排水対策事業	H20～	雨水幹線排水路整備等の改修を行い、雨水による浸水被害を抑え居住環境の整備向上を図る。	31
永山小学校改築工事	H21～	永山小学校舎改築工事を行い、安全で快適な学校生活を送れる教育環境の整備を図る。また、地域住民と児童が交流するコミュニティスペースを新築する。	669

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・子育ての総合支援
- ・安心して暮らせる老後の実現
- ・防災対策の強化
- ・協働のまちづくり
- ・地域循環型社会推進
- ・産業振興策の実施
- ・財政健全化・財政構造改革

<特色ある行政>

- ・とりでアートプロジェクト事業
- ・東京藝術大学との交流事業
- ・地産地消支援事業
- ・市税等のコンビ二納付
- ・政策情報誌発行事業
- ・市民と市の協働による公園整備事業